



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-5726-8440
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日 平成24年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	9,358	11.9	532	19.0	447	△4.8	174	58.4
23年8月期	8,363	14.4	447	0.4	470	22.0	110	△24.4

(注) 包括利益 24年8月期 173百万円(59.8%) 23年8月期 108百万円(△25.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	5,516.63	5,474.68	9.7	4.7	5.7
23年8月期	3,533.27	—	6.1	6.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 ー百万円 23年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	10,390	1,782	17.1	57,399.43
23年8月期	8,758	1,836	20.8	58,331.11

(参考) 自己資本 24年8月期 1,775百万円 23年8月期 1,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	944	△1,324	1,527	2,982
23年8月期	924	△1,897	960	1,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	750.00	—	1,250.00	2,000.00	62	56.6	3.5
24年8月期	—	1,250.00	—	1,750.00	3,000.00	93	54.4	5.2
25年8月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		52.5	

3. 平成25年8月期の連結業績予想 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,114	12.0	224	△24.7	160	△35.9	36	△79.9	1,190.67
通 期	10,504	12.2	575	8.2	458	2.5	176	1.1	5,712.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）鐵人化計畫股份有限公司、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料24ページ「(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年8月期	33,322株	23年8月期	33,068株
② 期末自己株式数	24年8月期	2,383株	23年8月期	1,810株
③ 期中平均株式数	24年8月期	31,706株	23年8月期	31,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	8,280	14.3	418	62.7	349	△1.8	143	7.4
23年8月期	7,246	13.6	257	△27.4	356	21.6	133	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	4,538.11	4,503.60
23年8月期	4,286.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年8月期	9,633		1,871		19.4		60,297.97	
23年8月期	7,951		1,910		23.9		60,709.38	

(参考) 自己資本 24年8月期 1,865百万円 23年8月期 1,897百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,587	12.7	138	△33.3	37	△78.1	1,198.87	
通 期	9,421	13.8	391	11.8	163	13.9	5,298.54	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社では、平成24年10月18日に期末の決算について、個人投資家・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	24
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計方針の変更	53
(7) 追加情報	53
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	58
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	61
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 生産、受注及び販売の状況	63
(2) 役員の変動	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要やエコカー購入支援策等の国内需要と新興国向け輸出を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高い状況であり、新興国経済の減速と円高の進行により、景気が下振れするリスクを抱えております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は常態化の傾向にあり、消費者マインドも震災後の回復局面を終え、足踏み状態にあります。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。また、コンテンツカルチャーの顧客層向けに新たな試みとして、コンセプトカフェ（アニメ&カフェ&カラオケ）を1店舗、新規出店いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高9,358百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益447百万円（同4.8%減）、当期純利益174百万円（同58.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、報告セグメントにつきましては、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前期にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付で株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「CP事業（コンテンツ・プロバイダー事業）」に名称変更しております。前年同連結会計年度比の金額及び比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2011年のカラオケ参加人口が約4,640万人（カラオケ白書2012）[※]と推測され前年比0.2%程度の減少となっており、その市場規模は3,850億円と推計されております。首都圏においては、震災関連の影響から回復したもののレジャーの多様化と大手チェーン店による競合激化の下、厳しい経営環境が続いております。

※ 例年は、資料として「レジャー白書」よりカラオケ参加人口を参照しておりましたが、当該白書の発行時期が遅れているため、全国カラオケ事業者協会が公表している「カラオケ白書2012」より参照しております。

当事業におきましては、基本戦略として積極的な出店による事業規模の拡大に取組むとともに、独自性を図る目的で、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析による来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド^{※1}、K-POP等）を追求し、当社のオリジナル楽曲として提供を開始いたしました。また、次世代鉄人システム（鉄人システム3号機）の開発が完了しましたので、サービス提供に向けた店舗検証を進めております。

業績面におきましては、近年出店した中型店舗が貢献したため、事業全体としては概ね予定通りの推移となりましたが、一部の地域における競争激化によるシェア減少と新店出店におけるイニシャルコストの負担が業績に影響を与えました。

出店面におきましては、7店舗の新規出店（大型店舗2店、中型店舗5店）を実施いたしました。また、既存店11店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。なお、都市計画の取用により1店舗を閉店いたしました。これに係る立退き補償として特別利益に136百万円、店舗設備の除去費用として特別損失に8百万円を計上しております。その他、当社グループが定める「減損会計取扱い基準」に基づき、5店舗の店舗設備を減損処理し、特別損失に148百万円を計上しております。

営業面におきましては、楽曲におけるコンテンツ並びにサービスについて顧客ニーズを掘下げた施策によるコアユーザーの取込みや定期的な企業訪問営業による地域ユーザーの獲得を積極的に行うとともに、「会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。

店舗運営面では引続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取組むほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。

なお、比較可能な既存店^{※2}の売上高は、一部の地域における低価格志向と競争激化が影響し、前年同期比97.3%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,445百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,007百万円（同6.9%増）となりました。

※1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービス型の珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2011年において約1兆182億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%減と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。なお、店舗設備の老朽化が進んだ2店舗のリニューアルを実施いたしました。

営業面におきましては、からふね屋珈琲店・河原町三条店にて自家製パンケーキの販売及び各店舗でグランドメニューの変更を1回、季節メニューの変更を5回実施いたしました。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同期比100.3%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は684百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（同32.4%増）となりました。

（C P事業）

モバイル・コンテンツ業界におきましては、2011年の市場規模が約7,345億円（前年比13.6%増）と推測されますが、その主なものはソーシャルゲーム等市場2,559億円（対前年比84.2%増）（総務省）となっております。当社グループが取扱う着メロ・着うた系[※]は1,229億円（前年比16.3%減）であり、2004年をピークに減少傾向が続いております。

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした会員数が堅調に増加しており、当社グループの業績に貢献いたしました。

同事業においては、着メロ・着うた[※]系以外のコンテンツの提供を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は562百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（同97.7%増）となりました。

※ 「着うた[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が縮小しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。当連結会計年度においては、1店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圈において厳しい経営環境の下、業績は健闘いたしました。なお、近年の同事業に対する厳しい法令及び条例の規制においては、これらを遵守すべき取組みを推進しております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

新たな試みのコンセプトカフェについては、イニシャルコストの負担が業績へ影響を与えました。

第2四半期連結会計期間より台湾における100%子会社（鐵人化計畫股份有限公司）を連結範囲に含めておりますが、損益面での影響は軽微であります。なお、同社は2012年6月末時点で直営店として「日式レストラン」2店舗（台北市1店舗、台中市1店舗）、「コンセプトカフェ」1店舗（台北市）、業務委託型店舗として「拉麵店」2店舗（新北市1店舗、台北市1店舗）を運営しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,099百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前期セグメント損失（営業損失）17百万円）となりました。

②次期の見通し

次期における我が国経済は、欧州経済の低成長と中国経済の減速並びに長期化した円高の影響で企業業績は一段と厳しくなることが予想され、雇用情勢は改善傾向にあるものの、消費者マインドは依然慎重に推移するものと思われまます。

<セグメント別の業績見通し>

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、引続き同業社間での競争が激しくなることが予想されます。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な新規出店による事業規模の拡大に取組むとともに、お客様の主役化をテーマとした設備コンテンツの充実とお客様目線に立った接客向上に取組み、以下の施策を図る所存であります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、新店を中心に次世代鉄人システムのサービス提供を適時開始し、提供楽曲・画像と音質、機械品質で競合他社との差別化を図ってまいります。店舗サービス面では、引続き、QMSCを中心とした店舗の清掃面と接客面を改めて強化・推進し、お客様の目線に立った接客を向上させ、「お客様が主役」で気持ちよく・楽しく歌っていただくためのサービスとコンテンツを提供してまいります。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

京阪神地区に展開する当事業におきましては、引続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、からふね屋オリジナルスイーツの販売、更なる新メニューの開発などを進めてまいります。

（CP事業）

当事業におきましては、会員獲得コストの効率的な運用と効果的な負担による収益稼得を進めてまいります。

（その他）

その他「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」並びに「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

なお、当社グループは、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高5,114百万円（前期比12.0%増）、経常利益160百万円（同35.9%減）、当期純利益36百万円（同79.9%減）、通期では売上高10,504百万円（同12.2%増）、経常利益458百万円（同2.5%増）、当期純利益176百万円（同1.1%増）を見込んでおります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における、資産の合計は、10,390百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,632百万円増加いたしました。

流動資産は、3,824百万円となり、同1,100百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,143百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、6,566百万円となり、同531百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における、負債の合計は、8,608百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,687百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金が1,961百万円増加した一方で社債の減少150百万円及び未払法人税等の減少85百万円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,782百万円となり、前連結会計年度末に比較して54百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が49百万円増加した一方で、自己株式が110百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して1,143百万円増加（前年同期は13百万円の減少）し、2,982百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、944百万円（前年同期比2.1%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益412百万円、減価償却費502百万円、のれん償却費73百万円及び減損損失148百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額228百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,324百万円（前年同期比30.2%減）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得834百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出454百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1,527百万円（前年同期比59.0%増）となりました。これは主に長期借入による4,005百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済2,252百万円及び社債の償還250百万円を行ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率(%)	29.7	27.0	25.7	20.8	17.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	20.1	16.8	13.0	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	5.2	5.8	6.0	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	8.7	9.4	10.2	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図ることを基本方針としております。配当政策につきましては、連結業績に基づいた配当性向50%又は株主資本配当率(DOE)5%を目安として、安定配当を堅持しつつ、業績動向に応じた配当金を検討してまいります。

当期（平成24年8月期）の配当につきましては、中間配当金として1株につき1,250円と期末配当金につきましては1株につき1,250円から1,750円に増配し、年間1株当たりの配当金を3,000円とさせていただく予定であります。なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後を検討される新規事業並びにシナジー効果を期待できる事業者との提携・M&Aに充当するなど有効活用してまいりたいと考えております。

次期（平成25年8月期）につきましては、一定水準の利益確保が見込まれることから、中間配当金として1株につき1,500円、期末配当金として1株につき1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システム並びにカラオケコンテンツの開発とオリジナル楽曲の提供に、経営資源を重点的に配分しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②鉄人システムについて

（鉄人システムの概要と機能について）

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

(a)すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b)歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c)多様化した音楽ジャンルにおける少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲を提供する機能

(d)POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベックス）を設けており、今後も鉄人システムの更新を行うとともにオリジナル楽曲の提供を推進してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用、オリジナル楽曲の開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権について）

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

③出店施策等について

（基本的な出店戦略と出店方針について）

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

当社グループが出店するカラオケ店舗は、原則として、次世代鉄人システム（鉄人システム3号機）を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。

また、今後は、管理コストが吸収可能な一定規模以上の収益が見込める地方都市商圏においても、積極的な出店を検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（物件確保について）

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（既存店舗の退店等について）

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④人材の確保及び育成について

（人材の確保について）

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成23年8月期の定期採用数は13名、平成24年8月期の定期採用数は15名、平成25年8月期は16名の採用を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（退職率について）

当社グループにおける退職者の状況は、平成22年8月期において退職者数19名（うち1年以内5名）退職率11.2%、平成23年8月期において退職者数11名（うち1年以内3名）退職率6.3%、当連結会計年度において退職者数21名（うち1年以内6名）退職率11.8%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

（定着率向上に向けた取組みについて）

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。

- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・店舗管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ C P 事業（コンテンツ・プロバイダー事業）の積極的な推進

当社グループは、一定程度の経営資源を C P 事業のコンテンツ開発に投入してまいります。

C P 事業は、店舗業態事業に比べ入居保証金や店舗設備等の資産計上の必要が無く、設備投資面では多額の資金や資材を必要としませんがコンテンツの優位性の高低で当該事業の収益性が大きく左右されます。当社グループは、キラークンテンツの発掘・開発に取り組んでまいります。当該発掘又は開発したコンテンツがサービスへの提供に至らなかった場合又は消費者ニーズに合致せず投下した開発費が回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 「C P 事業」及び「コンテンツ配信 A S P サービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、C P 事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び「コンテンツ配信 A S P サービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営や A S P サービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

（法的規制）

（A）食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

（B）消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

（C）著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

（D）受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に平成22年4月1日に神奈川県において全国に先駆けて施行され、平成25年4月1日に兵庫県において施行が予定されております。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(E) インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用営業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年7月1日から施行されており、インターネット端末利用営業者に利用者（お客様）の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられています。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

（自主規制）

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

⑨ 差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,752百万円あり、総資産に対する比率は16.9%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑪ 減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑫ 有利子負債の依存度について

当社グループの店舗運営事業は、一部を除き直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賅っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成24年8月期）における有利子負債依存度は、70.1%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑬関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社3社を有しており、関係会社株式として1,021百万円を計上しております。当連結会計年度（平成24年8月期）における連結対象としております子会社3社の純資産額の総額は810百万円となっており、当該3社のそれぞれの関係会社株式取得価額に対する純資産額の割合は、株式会社システムプランベネックスが94.5%、からふね屋珈琲株式会社が75.1%、鐵人化計画股份有限公司が22.4%となっております。当該株式は、取得後2年から7年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績に影響を受ける可能性があります。この場合、連結貸借対照表に計上されている「のれん」のうち176百万円についても減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑭借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条項付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

⑮海外市場への展開の影響について

当社グループは、今後、海外市場への店舗進出を推進してまいります。2012年6月末時点で、台湾にて日式レストラン2店舗とコンセプトカフェ1店舗、業務委託型でラーメン店2店舗を展開しておりますが、更に台湾を中心とした近隣アジア地域において、ジャパニーズ・コンテンツが通用する店舗業態のビジネスモデルを企画するとともに、既存の店舗運営事業を含めた将来の店舗展開に必要な機能（店舗開発機能、人材採用・教育機能、購買機能等）を構築することを目的として活動する予定です。

当社グループは、海外進出にあたり事業の収益性を十分検討して出店してまいります。当社グループの店舗がお客様に十分に受入れられず、当社グループが想定した収益を上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては、現地の文化を尊重するとともに、店舗運営に纏わる行政的、法務的な手続き等を十分検証した上で展開してまいります。不測の事態により、行政上の制約を受ける又は権利侵害等により第三者からの損害賠償の請求等を受けるなどして多大な費用負担等が生じることにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑯企業買収又は事業買収による影響について

当社グループは、店舗業態事業の推進局面やC P事業のプラットフォーム又はコンテンツの開発推進局面及びアジア市場への展開局面において、必要に応じ企業買収又は事業買収等（ジョイントベンチャーを含む）を実施することも検討してまいります。

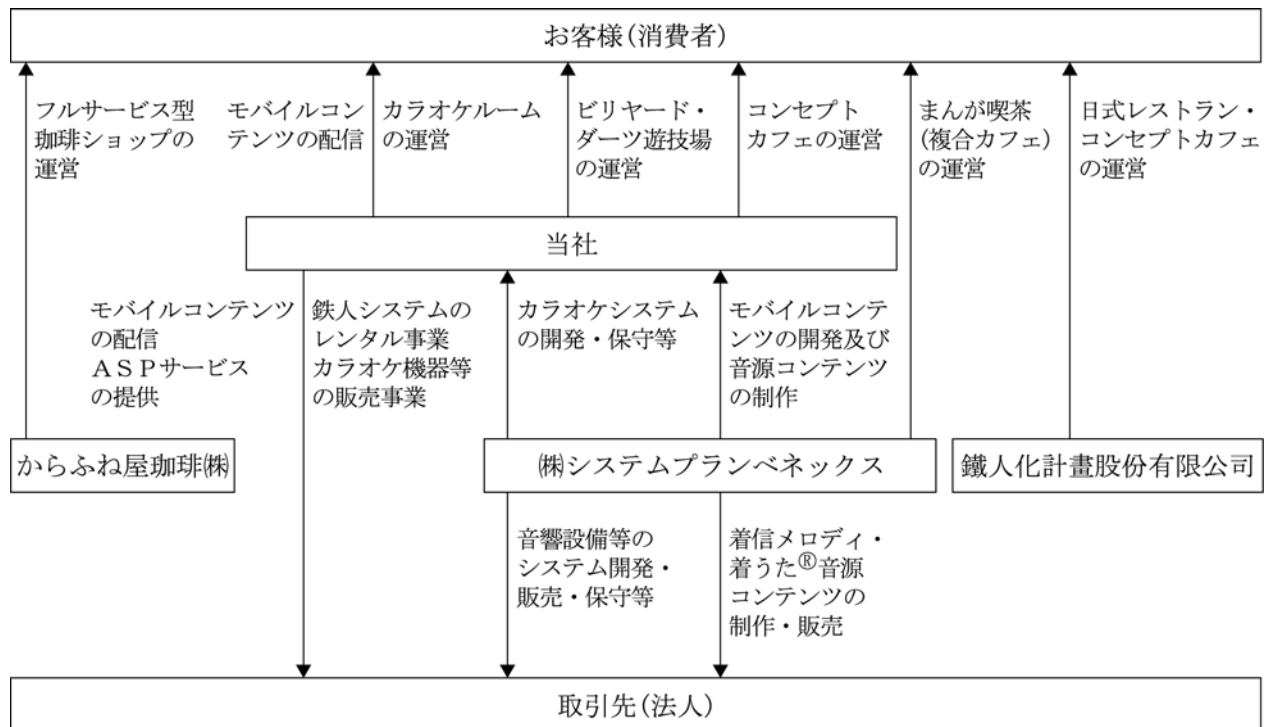
当社グループは、これら買収等にあたっては十分なデューデリジェンスを実施し、専門家の意見等を参考にしてまいります。既存事業とのシナジーが希薄であったり、買収等後に当該事業環境が悪化したり、その他買収等した事業が当初の目論見通りの収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社3社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、コンセプトカフェ運営事業、日式レストラン運営事業（台湾）、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた[®]音源コンテンツの制作及び販売事業等を行っております。

※ 「着うた[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。
当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

(a) システム開発事業部

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄NAV I」及び「新会員システム」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

(b) CP事業部

当社グループ及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

(c) 複合カフェ事業部

首都圏を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）5店舗を運営しております。

②からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ9店舗を運営しております。

③鐵人化計畫股份有限公司（台湾）

台湾において「日式レストラン」2店舗（台北市1店舗、台中市1店舗）、「コンセプトカフェ」1店舗（台北市）、業務委託型店舗として「拉麵店」2店舗（新北市1店舗、台北市1店舗）を運営しております。（2012年6月末時点）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システム並びにカラオケコンテンツの開発とオリジナル楽曲の提供に、経営資源を重点的に配分しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的経営指標は、主力事業であるカラオケ店舗における売上総利益[※]を重視し、売上高総利益率20%を超える店舗の運営を目標としております。また、当社グループは成長過程であり新規事業への取組みや今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率10%を目標として新規事業への取組みや新規出店を行ってまいります。

当社グループはこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。また、新規事業については、科学的に精緻された分析に基き、事業性を検証してまいります。

※ 店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、中期的には、国内におけるカラオケ事業を中心に「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業の事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。長期的には、アジア地域におけるジャパニーズ・コンテンツでの店舗運営事業の展開を図ってまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い次世代鉄人システムを設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）での出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。また、お客様のニーズに応じたオリジナルのコンテンツや楽曲を積極的に採用し、「カラオケの鉄人」ならではのファン層の囲込みで「カラオケの鉄人」ブランドの構築に注力してまいります。

海外展開については、まず各アジア地域又は国におけるジャパニーズ・コンテンツ市場の需要を、出店を伴いながら検証するとともに店舗運営機能を構築して、将来の多店舗展開を企画してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、長期的なデフレ下にあり、高品質・低価格サービスが好まれ求められる状況にあります。また、消費者のニーズも増々多様化され、これらニーズへ対応する企業努力が求められております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供並びに少数派ニーズへの対応を推進するとともに、基本的サービスとして位置付けている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。また、中長期的な事業展望からアジア市場での事業検証に取組むとともに、グループ全体での業務効率の向上を更に図るため、下記の諸施策に取組む所存であります。

①次世代鉄人システムの提供

現在の鉄人システムを進化させたフルデジタル化の鉄人システムが当連結会計年度において完成しましたので、今後、クリアなサウンドとハイビジョン画像、その他高品質なコンテンツをお客様に提供してまいります。

②歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」、「電子ビンゴゲーム」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツや機能を鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

③少数派ニーズへのサービスを目的としたオリジナル楽曲の提供

近年の音楽シーンは多様化したジャンルで構成されており、これにともないリスナーも分散化した状況となっております。当社グループは、カラオケにおいても特定のジャンルにこだわりを持つファン層の需要があると判断しており、これら少数派ニーズへのサービスとして鉄人システムによるオリジナル楽曲を提供することにより、他社との差別化に取組んでまいります。

④「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、QMS Cをとおして、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

⑤店舗不動産の取得検討

カラオケルーム運営事業においては、近年競合他社の出店が旺盛な状況となっており、優位な不動産物件の確保が当該事業の成長にとって重要な課題となっております。

こうした中、長期化するデフレ経済下において、不動産価格並びに貸出し金利が低位推移していることから、賃料等の支払いを基準とした一定以上の利回りが確保できる店舗不動産については、新店並びに既存店ともに積極的な取得を検討し、長期にわたる優良な店舗不動産の確保と収益構造の変更により、売上高総利益率の向上に取り組んでまいります。

⑥人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的に効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑦店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

⑧法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフレイアレス化やIH（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取り組んでまいります。

⑨海外市場の検証と展開

当社グループは、中長期的な事業展開の観点からアジア地域におけるジャパニーズ・コンテンツの需要と店舗展開機能の検証に積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針)

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ1店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗の収益力は低く、店舗資産も既に減損済みで業績への影響は軽微であることから、撤退を視野に入れた検討をしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,916,596	※2 3,060,534
受取手形及び売掛金	186,205	153,740
商品及び製品	6,389	9,293
仕掛品	8,798	450
原材料及び貯蔵品	90,038	110,487
繰延税金資産	49,107	48,051
前払費用	239,034	300,336
その他	231,083	143,127
貸倒引当金	△4,059	△1,904
流動資産合計	2,723,193	3,824,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,680,774	※2 4,039,358
減価償却累計額	△1,115,896	△1,238,203
建物及び構築物（純額）	2,564,877	2,801,154
車両運搬具	5,038	5,038
減価償却累計額	△4,414	△4,726
車両運搬具（純額）	623	311
工具、器具及び備品	1,233,438	1,397,051
減価償却累計額	△1,006,756	△1,099,420
工具、器具及び備品（純額）	226,681	297,631
土地	※2 654,544	※2 654,544
リース資産	211,906	305,606
減価償却累計額	△45,937	△114,352
リース資産（純額）	165,969	191,253
建設仮勘定	17,579	80,404
有形固定資産合計	3,630,277	4,025,301
無形固定資産		
のれん	313,094	286,494
その他	61,844	97,814
無形固定資産合計	374,939	384,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 52,178	62,411
長期貸付金	132,769	—
繰延税金資産	242,315	152,547
差入保証金	※2 1,391,523	※2 1,752,630
その他	238,917	217,952
貸倒引当金	△27,847	△28,452
投資その他の資産合計	2,029,857	2,157,089
固定資産合計	6,035,074	6,566,700
資産合計	8,758,267	10,390,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,794	213,876
短期借入金	—	208,260
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 1,877,936	※2, ※3 2,536,787
1年内償還予定の社債	240,000	230,000
リース債務	78,851	97,178
未払金	57,168	131,221
未払費用	513,435	526,094
未払法人税等	200,209	114,990
賞与引当金	7,061	6,885
ポイント引当金	—	13,083
その他	176,817	87,833
流動負債合計	3,331,274	4,166,210
固定負債		
社債	410,000	270,000
長期借入金	※2, ※3 2,742,797	※2, ※3 3,836,885
リース債務	161,949	148,372
資産除去債務	87,430	20,893
その他	188,230	166,403
固定負債合計	3,590,407	4,442,555
負債合計	6,921,682	8,608,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	740,066
資本剰余金	725,552	733,223
利益剰余金	433,344	482,480
自己株式	△66,485	△176,550
株主資本合計	1,824,805	1,779,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,491	△2,636
為替換算調整勘定	—	△704
その他の包括利益累計額合計	△1,491	△3,340
新株予約権	13,271	6,171
純資産合計	1,836,585	1,782,052
負債純資産合計	8,758,267	10,390,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	8,363,871	9,358,294
売上原価	6,842,591	7,644,992
売上総利益	1,521,280	1,713,301
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,073,785	※1, ※2 1,180,794
営業利益	447,495	532,507
営業外収益		
受取利息	872	559
受取配当金	1,966	933
受取手数料	19,139	18,479
協賛金収入	97,950	41,436
受取保険金	958	6,509
設備賃貸料	9,739	4,662
為替差益	—	4,781
その他	27,978	15,166
営業外収益合計	158,604	92,530
営業外費用		
支払利息	93,049	113,594
社債発行費	—	1,909
支払手数料	32,127	52,736
その他	10,912	9,291
営業外費用合計	136,089	177,531
経常利益	470,010	447,506
特別利益		
固定資産売却益	※3 13,917	※3 440
収用補償金	—	136,552
新株予約権戻入益	247	711
特別利益合計	14,165	137,704
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2,431
固定資産除却損	※5 79,586	※5 21,666
減損損失	※6 73,011	※6 148,530
投資有価証券売却損	25,382	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,180	—
その他	13,639	—
特別損失合計	200,801	172,627
税金等調整前当期純利益	283,374	412,583
法人税、住民税及び事業税	260,979	143,163
法人税等調整額	△88,048	94,509
法人税等合計	172,931	237,672
少数株主損益調整前当期純利益	110,443	174,910
少数株主利益	—	—
当期純利益	110,443	174,910

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,443	174,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,162	△1,144
為替換算調整勘定	—	△704
その他の包括利益合計	△2,162	※ △1,848
包括利益	108,280	173,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,280	173,061
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	732,394	732,394
当期変動額		
新株の発行	—	7,671
当期変動額合計	—	7,671
当期末残高	732,394	740,066
資本剰余金		
当期首残高	725,552	725,552
当期変動額		
新株の発行	—	7,671
当期変動額合計	—	7,671
当期末残高	725,552	733,223
利益剰余金		
当期首残高	377,602	433,344
当期変動額		
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	110,443	174,910
連結子会社増加に伴う変動額	—	△45,681
自己株式の処分	—	△1,596
当期変動額合計	55,741	49,136
当期末残高	433,344	482,480
自己株式		
当期首残高	△66,485	△66,485
当期変動額		
自己株式の取得	—	△170,770
自己株式の処分	—	60,706
当期変動額合計	—	△110,064
当期末残高	△66,485	△176,550
株主資本合計		
当期首残高	1,769,063	1,824,805
当期変動額		
新株の発行	—	15,343
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	110,443	174,910
連結子会社増加に伴う変動額	—	△45,681
自己株式の取得	—	△170,770
自己株式の処分	—	59,110
当期変動額合計	55,741	△45,584
当期末残高	1,824,805	1,779,221

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	671	△1,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,162	△1,144
当期変動額合計	△2,162	△1,144
当期末残高	△1,491	△2,636
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△704
当期変動額合計	—	△704
当期末残高	—	△704
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	671	△1,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,162	△1,848
当期変動額合計	△2,162	△1,848
当期末残高	△1,491	△3,340
新株予約権		
当期首残高	11,171	13,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,100	△7,099
当期変動額合計	2,100	△7,099
当期末残高	13,271	6,171
純資産合計		
当期首残高	1,780,906	1,836,585
当期変動額		
新株の発行	—	15,343
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	110,443	174,910
連結子会社増加に伴う変動額	—	△45,681
自己株式の取得	—	△170,770
自己株式の処分	—	59,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△8,948
当期変動額合計	55,679	△54,532
当期末残高	1,836,585	1,782,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,374	412,583
減価償却費	448,899	502,086
減損損失	73,011	148,530
のれん償却額	68,838	73,918
長期前払費用償却額	39,158	44,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,180	—
株式報酬費用	2,100	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,343	△1,550
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	13,083
受取利息及び受取配当金	△2,838	△1,493
支払利息及び社債利息	93,049	113,594
社債発行費	—	1,909
為替差損益(△は益)	—	△4,781
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,917	1,990
固定資産除却損	79,586	21,666
投資有価証券売却損益(△は益)	25,382	—
収用補償金	—	△136,552
売上債権の増減額(△は増加)	△18,114	33,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,702	△6,821
仕入債務の増減額(△は減少)	96,484	△9,510
その他	△62,977	45,793
小計	1,116,859	1,252,316
利息及び配当金の受取額	2,838	1,493
利息の支払額	△90,335	△108,404
法人税等の支払額	△214,394	△228,667
収用補償金の受取額	109,241	27,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,209	944,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,175,012	△834,992
有形固定資産の売却による収入	14,961	4,330
無形固定資産の取得による支出	△22,448	△50,163
投資有価証券の取得による支出	△54,569	△20,300
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
貸付けによる支出	△134,889	△1,380
差入保証金の差入による支出	△418,909	△454,651
差入保証金の回収による収入	30,910	106,670
資産除去債務の履行による支出	—	△70,050
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△30,056	△3,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,705	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,897,718	△1,324,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△91,740
長期借入れによる収入	3,246,000	4,005,500
長期借入金の返済による支出	△1,935,015	△2,252,561
社債の発行による収入	—	98,090
社債の償還による支出	△240,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△56,692	△101,634
株式の発行による収入	—	11,414
自己株式の取得による支出	—	△170,770
自己株式の売却による収入	—	56,650
配当金の支払額	△53,913	△77,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,378	1,527,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,130	1,149,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,358	1,838,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△5,533
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,838,228	※ 2,982,155

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)システムプランベネックス

からふね屋珈琲(株)

鐵人化計画股份有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった鐵人化計画股份有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)システムプランベネックス	平成24年7月31日 ※1
鐵人化計画股份有限公司	平成23年12月31日 ※2

※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2：平成24年6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 製品及び仕掛品

個別法

ロ その他

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5年～15年）で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（8）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（ポイント引当金）

従来、当社及び国内連結子会社は、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益が13,083千円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券	8,485千円	一千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
定期預金	40,284千円	40,292千円
建物	6,636千円	6,097千円
土地	406,830千円	406,830千円
差入保証金	68,381千円	59,159千円
合計	522,132千円	512,379千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	96,000千円	85,062千円
長期借入金	341,000千円	390,187千円
合計	437,000千円	475,250千円

※3 シンジケート・ローン

(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	850,000千円	850,000千円
借入実行高	813,450千円	813,450千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	630,500千円	630,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (4) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	306,000千円	1,321,500千円
差引	1,194,000千円	一千円(注)

(注)借入期限が平成24年3月22日に到来しております。

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (5) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	一千円	1,750,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引	一千円	1,750,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
役員報酬	108,881千円	104,636千円
給料手当	383,270千円	428,846千円
賞与引当金繰入額	2,868千円	2,273千円
ポイント引当金繰入額	—千円	13,083千円
貸倒引当金繰入額	10,252千円	10,131千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
	49,926千円	30,173千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	—千円	136千円
工具、器具及び備品	13,917千円	304千円
計	13,917千円	440千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
工具、器具及び備品	—千円	2,431千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	65,603千円	19,689千円
構築物	11,181千円	1,421千円
工具、器具及び備品	2,802千円	555千円
計	79,586千円	21,666千円

※6 減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、本社については、平成24年8月期に移転を予定しておりますので将来的に使用見込みがない建物及び構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物
新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物
ビオルネ店 (フルサービス型珈琲ショップ店舗)	大阪府枚方市 建物
本社	東京都目黒区 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品

(3) 減損損失の金額

建物	72,556千円
構築物	159千円
工具、器具及び備品	296千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(1) 概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産

駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び構築物
西八王子店 (カラオケ店舗)	東京都八王子市 建物及び構築物並びに長期前払費用
環七西新宿店 (カラオケ店舗)	東京都足立区 建物及び構築物並びに長期前払費用
松戸店 (カラオケ店舗)	千葉県松戸市 建物及び構築物並びに長期前払費用
西新宿店 (カラオケ店舗)	東京都新宿区 建物及び長期前払費用

(3) 減損損失の金額

建物	142,800千円
構築物	4,083千円
長期前払費用	1,646千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1,581千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	△1,581千円
税効果額	436千円
その他有価証券評価差額金	△1,144千円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△704千円
その他の包括利益合計	△1,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式	1,810	—	—	1,810
合計	1,810	—	—	1,810

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプション(平成21年 6月25日発行)	—	—	—	—	—	13,271,544
	合計		—	—	—	—	13,271,544

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	31,258,000	1,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	23,443,500	750	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,072,500	1,250	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,068	254	—	33,322
合計	33,068	254	—	33,322
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,810	2,132	1,559	2,383
合計	1,810	2,132	1,559	2,383

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加254株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,132株は、平成23年11月28日開催の取締役決議による自己株式の取得による増加1,132株、平成24年7月10日開催の取締役決議による自己株式の取得による増加1,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,559株は、平成23年9月13日開催の取締役決議による第三者割当による自己株式の処分による減少1,400株、ストックオプションの行使による減少159株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプション(平成21年6月25日発行)	—	—	—	—	—	6,171,732
合計			—	—	—	—	6,171,732

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	39,072,500	1,250	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	39,423,750	1,250	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,143,250	1,750	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	1,916,596千円	3,060,534千円
預入期間が3ヶ月を超える預金等	△78,368千円	△78,379千円
現金及び現金同等物	1,838,228千円	2,982,155千円

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2,347千円	一千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益の「その他」	247千円	711千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 958株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	858
権利確定	—
権利行使	413
失効	46
未行使残	399

② 単価情報

決議年月日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	44,940
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	15,468

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
① 流動資産		
未払事業税	18,650千円	10,973千円
未払費用	13,542千円	14,621千円
賞与引当金	2,872千円	2,616千円
前渡金評価損	4,027千円	3,528千円
売掛金	5,008千円	5,914千円
ポイント引当金	一千円	4,973千円
その他	9,033千円	8,951千円
計	53,134千円	51,580千円
評価性引当額	△4,027千円	△3,528千円
流動資産計	49,107千円	48,051千円
② 固定資産		
長期前受収益	53,068千円	35,715千円
減価償却超過額	35,064千円	5,042千円
減損損失	36,976千円	72,287千円
収用による対価補償金	55,549千円	一千円
貸倒引当金	11,126千円	7,808千円
資産除去債務	35,566千円	7,446千円
その他	7,512千円	4,772千円
連結会社間内部利益消去	32,088千円	33,510千円
計	266,952千円	166,583千円
評価性引当額	△17,144千円	△8,508千円
固定資産計	249,807千円	158,074千円
繰延税金資産合計	298,915千円	206,126千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産除去債務相当資産	△7,477千円	△5,502千円
その他有価証券評価差額金	△14千円	△24千円
繰延税金負債合計	△7,492千円	△5,526千円
繰延税金資産の純額	291,422千円	200,599千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割	8.6%	6.2%
のれんの償却	9.9%	7.1%
評価性引当額	0.9%	△2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—%	3.9%
繰越欠損金	—%	1.1%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	57.6%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,310千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,104千円、その他有価証券評価差額金が206千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～39年と見積り、割引率は0.403%～1.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高（注）1	171,037千円	87,430千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,663千円	一千円
時の経過による調整額	644千円	427千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,873千円	△66,964千円
見積りの変更による増加額（注）2	40,308千円	一千円
見積りの変更による減少額（注）3	△143,918千円	一千円
その他増減額（△は減少）	7,568千円	一千円
期末残高	87,430千円	20,893千円

（注）1 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2 前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額40,308千円を資産除去債務に加算しております。

3 前連結会計年度において、過去の実績を踏まえた店舗撤退プロセスを明確化するとともに、これに対応した「資産除去債務の取扱い基準」を策定することで、より精緻な見積りが可能となりました。

その結果変更前の資産除去債務残高より143,918千円を減算しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルームの運営及びフルサービス型珈琲ショップ運営と区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

したがって、当社グループでは、報告セグメントを「カラオケルーム運営事業」と「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」としております。

「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの直営店の運営をしております。「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」は、フルサービス型珈琲ショップの運営をしております。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「音源販売事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「音源販売事業」において、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加し、前連結会計年度にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せた結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「音源販売事業」の重要性が高まったことによるものであります。併せて「音源販売事業」を「CP事業」に名称変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,577,522	656,175	418,427	7,652,124	711,746	8,363,871	—	8,363,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,473	64,529	93,002	279,827	372,830	△372,830	—
計	6,577,522	684,648	482,956	7,745,127	991,574	8,736,702	△372,830	8,363,871
セグメント利益	942,556	30,886	43,825	1,017,268	△17,047	1,000,220	△552,725	447,495
セグメント資産	4,692,651	746,668	288,605	5,727,925	1,308,522	7,036,448	1,721,819	8,758,267
その他の項目								
減価償却費	406,118	55,722	29,458	491,299	70,938	562,237	△5,340	556,896
減損損失	51,071	108	—	51,180	1,912	53,093	19,918	73,011
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	1,347,823	96,106	97,391	1,541,321	533,158	2,074,479	1,960	2,076,440

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△552,725千円には、セグメント間取引消去38,171千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△590,896千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は1,864,999千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

- (4) 減価償却費の調整額△5,340千円には、セグメント間取引消去△46,697千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用41,357千円が含まれております。
- (5) 減損損失の調整額は、主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,960千円には、セグメント間取引消去△52,904千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用54,865千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,445,014	652,157	489,655	8,586,827	771,467	9,358,294	—	9,358,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,556	72,704	105,261	328,016	433,278	△433,278	—
計	7,445,014	684,714	562,360	8,692,088	1,099,484	9,791,572	△433,278	9,358,294
セグメント利益	1,007,978	40,893	86,624	1,135,497	△33,142	1,102,355	△569,847	532,507
セグメント資産	5,233,142	701,478	280,508	6,215,128	1,490,189	7,705,317	2,685,500	10,390,818
その他の項目								
減価償却費	461,123	53,812	33,696	548,632	80,850	629,483	△9,304	620,178
減損損失	148,530	—	—	148,530	—	148,530	—	148,530
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	1,190,850	30,063	6,949	1,227,862	288,329	1,516,192	100,825	1,617,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△569,847千円には、セグメント間取引消去20,565千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△590,412千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額のうち、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は2,984,825千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額△9,304千円には、セグメント間取引消去△54,532千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用45,228千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,825千円には、セグメント間取引消去△59,920千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用160,746千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

		報告セグメント				その他	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計			
のれん	当期償却額	—	25,617	27,020	52,638	16,199	—	68,838
	当期末残高	—	115,277	124,913	240,191	72,903	—	313,094

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

		報告セグメント				その他	全社・消去	合計
		カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計			
のれん	当期償却額	—	25,617	30,386	56,004	17,914	—	73,918
	当期末残高	—	89,660	94,527	184,187	102,307	—	286,494

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	鐵人化計畫股 份有限公司	台北市	(千NT\$) 3,000	レストラン 経営及び飲 食サービス	(所有) 直接 100	海外店舗運 営 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	134,889	長期貸付金	132,769

(注) 1 鐵人化計畫股份有限公司に対する資金の貸付については、平成23年6月より無利息としています。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び個人 主要株 主	日野洋一	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 4.3 間接 34.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	202,549	—	—
役員及 びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	90,324	—	—
役員及 びその 近親者	トリックスターズ・ア リア(有) (注4)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借等 (注3)	21,082	—	—
							保証金の差 入 (注3)	—	差入保証金	9,222
役員及 びその 近親者	(有)日喜土地開 発 (注4)	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借等 (注3)	11,446	—	—
役員及 びその 近親者	スターアトラ クター(株) (注4)	東京都 目黒区	100	不動産の管 理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	12,652	—	—
							保証金の差 入 (注3)	—	差入保証金	15,852

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。

4 トリックスターズ・アリア(有)及び(有)日喜土地開発並びにスターアトラクター(株)は、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人 主要株 主	日野洋一	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 5.0 間接 36.4	債務被保証	債務被保証 (注2)	254,445	—	—
役員及 びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役 社長日野洋 一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	13,300	—	—
役員及 びその 近親者	トリックス ターズ・ア レア(有) (注4)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借等 (注3)	10,036	—	—
役員及 びその 近親者	(有)日喜土地開 発 (注4)	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借等 (注3)	2,379	—	—
役員及 びその 近親者	スターアトラ クター(株) (注4)	東京都 目黒区	100	不動産の管 理	—	店舗の賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	13,325	—	—
							保証金の差 入 (注3)	—	差入保証金	15,852

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。また、その他の取引条件については第三者との取引条件に準じております。
- 4 トリックスターズ・アレア(有)及び(有)日喜土地開発並びにスターアトラクター(株)は、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	
1株当たり純資産額	58,331円11銭	1株当たり純資産額	57,399円43銭
1株当たり当期純利益金額	3,533円27銭	1株当たり当期純利益金額	5,516円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,474円68銭

- （注）1 前連結会計年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	110,443	174,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,443	174,910
期中平均株式数(株)	31,258	31,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	243
（うち新株予約権(株)）	—	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数858株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数399株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,267,881	※1 2,333,092
売掛金	165,397	143,014
商品及び製品	2,819	2,710
原材料及び貯蔵品	56,624	74,273
前渡金	—	17,010
前払費用	227,359	286,249
繰延税金資産	41,716	41,986
未収入金	197,464	69,706
その他	1,934	9,798
貸倒引当金	△3,801	△1,636
流動資産合計	1,957,396	2,976,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,284,706	3,598,306
減価償却累計額	△967,135	△1,077,966
建物（純額）	2,317,570	2,520,339
構築物	144,388	136,671
減価償却累計額	△77,522	△77,584
構築物（純額）	66,866	59,087
車両運搬具	2,950	2,950
減価償却累計額	△2,795	△2,891
車両運搬具（純額）	154	58
工具、器具及び備品	1,148,006	1,318,742
減価償却累計額	△935,380	△1,028,976
工具、器具及び備品（純額）	212,625	289,766
土地	171,914	171,914
リース資産	312,516	412,821
減価償却累計額	△85,641	△182,520
リース資産（純額）	226,874	230,301
建設仮勘定	15,563	72,645
有形固定資産合計	3,011,570	3,344,113
無形固定資産		
のれん	84,154	63,957
商標権	5,072	3,769
ソフトウェア	54,620	94,398
電話加入権	4,229	4,229
ソフトウェア仮勘定	7,930	—
無形固定資産合計	156,007	166,353

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,533	62,220
関係会社株式	951,876	1,021,936
出資金	110	110
関係会社長期貸付金	132,769	130,769
長期前払費用	118,502	132,957
繰延税金資産	208,114	111,748
差入保証金	※1 1,281,643	※1 1,637,402
その他	98,752	61,342
貸倒引当金	△9,173	△11,638
投資その他の資産合計	2,826,129	3,146,847
固定資産合計	5,993,706	6,657,315
資産合計	7,951,102	9,633,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,611	156,425
短期借入金	—	208,260
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,678,164	※1, ※3 2,309,868
1年内償還予定の社債	240,000	230,000
リース債務	78,851	97,178
未払金	50,745	149,453
未払費用	481,893	504,909
未払法人税等	156,059	82,123
未払消費税等	24,155	20,535
前受金	109,304	5,246
預り金	12,214	12,066
前受収益	6,200	9,429
賞与引当金	5,861	5,085
ポイント引当金	—	13,083
その他	20,556	22,853
流動負債合計	2,994,616	3,826,519
固定負債		
社債	410,000	270,000
長期借入金	※1, ※3 2,197,464	※1, ※3 3,327,883
リース債務	161,949	148,372
長期預り保証金	58,738	74,353
長期前受収益	130,452	94,243
資産除去債務	86,955	20,418
固定負債合計	3,045,560	3,935,271
負債合計	6,040,177	7,761,790

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	740,066
資本剰余金		
資本準備金	724,744	732,416
資本剰余金合計	724,744	732,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	508,512	572,305
利益剰余金合計	508,512	572,305
自己株式	△66,485	△176,550
株主資本合計	1,899,166	1,868,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,513	△2,680
評価・換算差額等合計	△1,513	△2,680
新株予約権	13,271	6,171
純資産合計	1,910,925	1,871,730
負債純資産合計	7,951,102	9,633,521

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高		
カラオケルーム運営事業収入	6,577,522	7,445,014
その他事業収入	669,297	835,788
売上高合計	7,246,820	8,280,802
売上原価		
カラオケルーム運営事業収入原価	5,359,987	6,052,516
その他事業収入原価	678,729	758,525
売上原価合計	6,038,717	6,811,041
売上総利益	1,208,103	1,469,760
販売費及び一般管理費	※2, ※3 950,951	※2, ※3 1,051,391
営業利益	257,151	418,369
営業外収益		
受取利息	1,088	405
受取配当金	※1 51,961	924
受取手数料	18,770	18,197
協賛金収入	97,950	41,436
受取事務手数料	※1 11,128	※1 4,260
受取保険金	933	5,168
設備賃貸料	17,691	11,214
その他	27,148	12,477
営業外収益合計	226,672	94,085
営業外費用		
支払利息	75,092	91,933
社債利息	10,280	8,171
社債発行費	—	1,909
支払手数料	32,127	52,736
その他	10,293	7,978
営業外費用合計	127,794	162,728
経常利益	356,029	349,727
特別利益		
固定資産売却益	※4 13,914	※4 304
収用補償金	—	136,552
新株予約権戻入益	247	711
抱合せ株式消滅差益	45,927	—
特別利益合計	60,090	137,568
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 2,431
固定資産除却損	※6 79,522	※6 16,780
減損損失	※7 72,902	※7 148,530
投資有価証券売却損	25,382	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,816	—
その他	13,639	—
特別損失合計	200,264	167,741
税引前当期純利益	215,854	319,553
法人税、住民税及び事業税	167,314	79,126
法人税等調整額	△85,445	96,541
法人税等合計	81,868	175,668
当期純利益	133,986	143,885

【製造原価明細書】

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費							
期首材料たな卸高		31,767			34,555		
当期材料仕入高		668,117			730,125		
計		699,885			764,680		
期末材料たな卸高		34,555	665,329	12.4	39,329	725,351	12.0
II 物販費							
期首商品たな卸高		638			470		
当期商品仕入高		5,375			14,877		
計		6,014			15,348		
期末商品たな卸高		470	5,544	0.1	494	14,853	0.2
III 労務費	※1		1,569,938	29.3		1,791,420	29.6
IV 経費	※2		3,119,174	58.2		3,520,891	58.2
収入原価			5,359,987	100.0		6,052,516	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	3,532	3,708

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	1,378,659	1,637,772
リース料	53,626	18,770
減価償却費	367,239	414,581
水道光熱費	293,510	339,021
消耗品費	292,259	283,876

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費							
期首材料たな卸高		718			381		
当期材料仕入高		17,779			43,172		
計		18,498			43,553		
期末材料たな卸高		381	18,117	2.7	2,214	41,338	5.5
II 物販費							
期首商品たな卸高		2,692			2,348		
当期商品仕入高		48,300			21,318		
計		50,993			23,667		
期末商品たな卸高		2,348	48,644	7.2	2,215	21,451	2.8
III 労務費	※1		65,532	9.6		78,401	10.3
IV 経費	※2		546,435	80.5		617,333	81.4
収入原価			678,729	100.0		758,525	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	361	304

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	83,581	94,228
水道光熱費	11,612	11,782
減価償却費	43,782	48,113
消耗品費	21,967	26,037
販売促進費	175,933	206,029

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	732,394	732,394
当期変動額		
新株の発行	—	7,671
当期変動額合計	—	7,671
当期末残高	732,394	740,066
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	724,744	724,744
当期変動額		
新株の発行	—	7,671
当期変動額合計	—	7,671
当期末残高	724,744	732,416
資本剰余金合計		
当期首残高	724,744	724,744
当期変動額		
新株の発行	—	7,671
当期変動額合計	—	7,671
当期末残高	724,744	732,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	429,228	508,512
当期変動額		
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	133,986	143,885
自己株式の処分	—	△1,596
当期変動額合計	79,284	63,793
当期末残高	508,512	572,305
利益剰余金合計		
当期首残高	429,228	508,512
当期変動額		
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	133,986	143,885
自己株式の処分	—	△1,596
当期変動額合計	79,284	63,793
当期末残高	508,512	572,305
自己株式		
当期首残高	△66,485	△66,485
当期変動額		
自己株式の取得	—	△170,770
自己株式の処分	—	60,706
当期変動額合計	—	△110,064
当期末残高	△66,485	△176,550

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,819,882	1,899,166
当期変動額		
新株の発行	—	15,343
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	133,986	143,885
自己株式の取得	—	△170,770
自己株式の処分	—	59,110
当期変動額合計	79,284	△30,927
当期末残高	1,899,166	1,868,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	652	△1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,165	△1,167
当期変動額合計	△2,165	△1,167
当期末残高	△1,513	△2,680
評価・換算差額等合計		
当期首残高	652	△1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,165	△1,167
当期変動額合計	△2,165	△1,167
当期末残高	△1,513	△2,680
新株予約権		
当期首残高	11,171	13,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,100	△7,099
当期変動額合計	2,100	△7,099
当期末残高	13,271	6,171
純資産合計		
当期首残高	1,831,705	1,910,925
当期変動額		
新株の発行	—	15,343
剰余金の配当	△54,701	△78,496
当期純利益	133,986	143,885
自己株式の取得	—	△170,770
自己株式の処分	—	59,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△8,266
当期変動額合計	79,219	△39,194
当期末残高	1,910,925	1,871,730

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

すべてのたな卸資産

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5年）で均等償却を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（6）会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（7）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（ポイント引当金）

従来、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益が13,083千円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
定期預金	40,284千円	40,292千円
差入保証金	68,381千円	59,159千円
計	108,666千円	99,452千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	66,000千円	55,062千円
長期借入金	86,000千円	165,187千円
計	152,000千円	220,250千円

2 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年8月31日)		当事業年度 (平成24年8月31日)			
㈱システムプラン ベネックス	537,105千円	借入債務	㈱システムプラン ベネックス	600,717千円	借入債務
からふね屋珈琲㈱	105,785千円	借入債務及び リース債務	からふね屋珈琲㈱	67,081千円	借入債務及び リース債務
合計	642,890千円	—	合計	667,798千円	—

※3 シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	850,000千円	850,000千円
借入実行高	813,450千円	813,450千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。
- (2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	630,500千円	630,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債

務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (4) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	306,000千円	1,321,500千円
差引	1,194,000千円	—千円(注)

(注)借入期限が平成24年3月22日に到来しております。

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。
- (5) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
金額の総額	—千円	1,750,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引	—千円	1,750,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

- ① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
受取配当金	50,000千円	一千円
受取事務手数料	11,128千円	4,260千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
役員報酬	79,520千円	75,560千円
給料手当	356,203千円	397,785千円
賞与引当金繰入額	1,968千円	1,073千円
賃借料	71,867千円	63,174千円
業務委託料	63,320千円	81,636千円
法定福利費	52,976千円	58,060千円
減価償却費	45,166千円	52,270千円
ポイント引当金繰入額	一千円	13,083千円
貸倒引当金繰入額	6,736千円	10,121千円
おおよその割合		
販売費	37.9%	43.8%
一般管理費	62.1%	56.2%

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	38,932千円	16,309千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
工具、器具及び備品	13,914千円	304千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
工具、器具及び備品	一千円	2,431千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	65,603千円	14,903千円
構築物	11,181千円	1,421千円
工具、器具及び備品	2,738千円	455千円
計	79,522千円	16,780千円

※7 減損損失について

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(1) 概要

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当社については、平成24年8月期に移転を予定しておりますので将来的に使用見込みがない建物及び構築物等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産

吉祥寺店 (ビリヤード・ダーツ店舗)	東京都武蔵野市 建物
新小岩店 (カラオケ店舗)	東京都葛飾区 建物
本社	東京都目黒区 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品

(3) 減損損失の金額

建物	72,447千円
構築物	159千円
工具、器具及び備品	296千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 成24年8月31日)

(1) 概要

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産

駒沢店 (カラオケ店舗)	東京都世田谷区 建物及び構築物
西八王子店 (カラオケ店舗)	東京都八王子市 建物及び構築物並びに長期前払費用
環七西新井店 (カラオケ店舗)	東京都足立区 建物及び構築物並びに長期前払費用
松戸店 (カラオケ店舗)	千葉県松戸市 建物及び構築物並びに長期前払費用
西新宿店 (カラオケ店舗)	東京都新宿区 建物及び長期前払費用

(3) 減損損失の金額

建物	142,800千円
構築物	4,083千円
長期前払費用	1,646千円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割引いて計算しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,810	—	—	1,810

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,810	2,132	1,559	2,383

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,132株は、平成23年11月28日開催の取締役決議による自己株式の取得による増加1,132株、平成24年7月10日開催の取締役決議による自己株式の取得による増加1,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,559株は、平成23年9月13日開催の取締役決議による第三者割当による自己株式の処分による減少1,400株、ストックオプションの行使による減少159株であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
① 流動資産		
未払事業税	14,919千円	8,441千円
未払事業所税	6,957千円	7,478千円
賞与引当金	2,384千円	1,932千円
未払水道光熱費等	10,931千円	12,307千円
前渡金評価損	4,027千円	3,528千円
貸倒引当金	1,173千円	656千円
売掛金	5,008千円	5,914千円
ポイント引当金	—千円	4,973千円
その他	340千円	282千円
計	45,743千円	45,515千円
評価性引当額	△4,027千円	△3,528千円
流動資産計	41,716千円	41,986千円
② 固定資産		
減価償却超過額	70,102千円	73,113千円
前受販売奨励金	50,569千円	31,500千円
収用による対価補償金	55,549千円	—千円
貸倒引当金	3,731千円	4,086千円
資産除去債務	35,373千円	7,277千円
その他	10,010千円	9,613千円
計	225,337千円	125,589千円
評価性引当額	△9,758千円	△8,339千円
固定資産計	215,578千円	117,250千円
繰延税金資産合計	257,294千円	159,237千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産除去債務相当資産	△7,464千円	△5,502千円
繰延税金負債合計	△7,464千円	△5,502千円
繰延税金資産の純額	249,830千円	153,735千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割	9.3%	6.7%
のれんの償却	1.9%	2.6%
抱合せ株式消滅差益	△8.7%	—%
受取配当等の益金不算入額	△9.4%	—%
評価性引当額	3.9%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	—%	4.6%
その他	△0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	55.0%

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,980千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,771千円、その他有価証券評価差額金が209千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～39年と見積り、割引率は1.482%～1.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高 (注) 1	162,918千円	86,955千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,663千円	一千円
時の経過による調整額	643千円	426千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,873千円	△66,964千円
見積りの変更による増加額 (注) 2	40,308千円	一千円
見積りの変更による減少額 (注) 3	△136,272千円	一千円
その他増減額 (△は減少)	7,568千円	一千円
期末残高	86,955千円	20,418千円

(注) 1 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2 前事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額40,308千円を資産除去債務に加算しております。

3 前事業年度において、過去の実績を踏まえた店舗撤退プロセスを明確化するとともに、これに対応した「資産除去債務の取扱い基準」を策定することで、より精緻な見積りが可能となりました。

その結果変更前の資産除去債務残高より136,272千円を減算しております。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する店舗・事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができないため、当該債務に対応する資産除去債務を計上しておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
1株当たり純資産額 60,709円38銭	1株当たり純資産額 60,297円97銭
1株当たり当期純利益金額 4,286円46銭	1株当たり当期純利益金額 4,538円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,503円60銭

- （注）1 前事業年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）	当事業年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,986	143,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,986	143,885
期中平均株式数(株)	31,258	31,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	243
（うち新株予約権(株)）	—	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数858株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数399株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

① 生産実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
CP事業	6,000	4.3	670	0.4	△5,330	△88.8
その他	133,396	95.7	158,554	99.6	25,158	18.9
合計	139,396	100.0	159,224	100.0	19,828	14.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」等であります。

② 受注状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
CP事業	5,500	—	670	—	△4,830	—
その他	123,088	1,386	157,168	—	34,080	△1,386
合計	128,588	1,386	157,838	—	29,250	△1,386

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」等であります。

③ 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
カラオケルーム運営事業	6,577,522	78.6	7,445,014	79.6	867,491	13.2
フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	656,175	7.9	652,157	7.0	△4,017	△0.6
CP事業	418,427	5.0	489,655	5.2	71,228	17.0
その他	711,746	8.5	771,467	8.2	59,720	8.4
合計	8,363,871	100.0	9,358,294	100.00	994,422	11.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」等であります。

(2) 役員の変動

該当事項はありません。